

Jリートは情報開示が義務付けられているため、景には財源として民間資金を打ち出した。背そつだ。現在、上場あるいは上

15年「空き家相談士」創設

全国不動産コンサル協会

高い倫理観備えた人材輩出

全国不動産コンサルディング協会（JRECA、本部・東京都杉並区、林直清会長）写真中央は、社会問題化している空き家問題への対策に本格的に乗り出す。協会独自の資格制度を2015年のなるべく早い時期に「空き家相談士」として創設し、空き家問題に対応できる人材を育成する。11月27日開催の「第3回三役会議」で決めた。これから創設時期や受

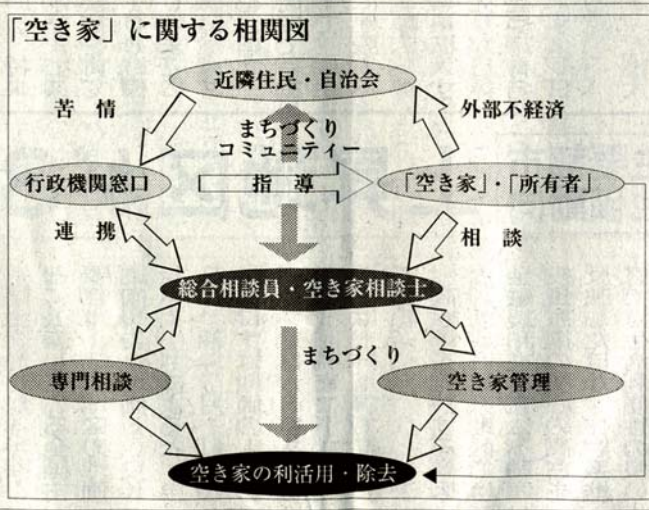


験料、受験方法といった詳細を詰めていくが、宅建士資格を持つ人や、不動産業の従事者に限らず、一般サラリーマンや専業主婦、学生とい

総務省が7月に発表した全国の空き家率は820万戸に上っており、総住宅数に占める割合が13・5%と過去最高を記録した。すでに京都市では、

今年4月1日に空き家の活用と適正管理などに関する条例を施行するなど、動きもある。協会では地方や過疎地域だけでなく、大都市でも高度経済成長期を通じて住宅を購入した世代が、一斉に高齢化する局面を迎え深刻化するにに対応する。京都市を地盤として同協会の副会長を務める岡本秀巳氏は、「空き家問題の相談に行くときに建物の売却に話が向かうと

い調達する約60億円の資金で計6つの有料老人ホーム。映るのは長期間安定した



のクレームが京都市に寄せられることが多い」と話す。そうした点を踏まえながら、林会長は「空き家相談士には高い倫理観を備えた人材を輩出す。

質料が、展開のセット、市場に投所は、イ、は、や、では、売電